

組み替え動議について

平成29年第1号議案「平成29年度名古屋市一般会計予算」について、市長は、別紙要綱により速やかに組み替えを行い、再提出することを要求する。

平成29年3月23日提出

提出者

田口 一 登

江上 博 之

西山 あさみ

柴田 民 雄

くれまつ 順子

高橋 ゆうすけ

さいとう 愛子

青木 ともこ

藤井 ひろき

岡田 ゆき子

山口 清 明

さはし あ こ

1. 組み替えを求める理由

日本共産党名古屋市議員団が昨年秋に実施した市政アンケート(回答数17700余通)では、4割以上の市民が「暮らし向きが悪くなった」と答え、どの世帯からも「無駄な公共事業の削減」がトップとなり、介護保険や国民健康保険の負担軽減、敬老パスの堅持、子どもの貧困や待機児童の解消、医療や福祉の充実など暮らしを支える施策への要望が高くなっています。

ところが、河村市長が提案した平成29年度予算は、大企業や大金持ち優遇の5%市民税減税(117億円)を続け、その一方で減税をテコに、公立保育所の民間移管、小学校給食調理業務の民間委託、図書館への指定管理者制度など、福祉・教育の分野にまで及ぶ民営化・民間委託を進めています。また、「福祉やくらし」にかかわる予算を削減しながら、リニア中央新幹線の開業を前提にした名古屋駅周辺開発、地下公共空間整備事業(ささしま巨大地下通路建設)、新たな大規模展示場の整備など市民にとって不要不急の事業が展開されています。名古屋市民が生き生きと暮らし、働く「まち」を実現するために、住民福祉を向上させ、家計を温め、くらしと営業を守る市政の実現こそ急務です。

以上の理由から、一般会計予算の組み替えを要求します。

2. 組み替えの基本方針

以下の基本方針で予算の組み替えを行います。

- ① 大企業・大金持ち優遇の市民税5%減税の実施は中止し、減税の財源確保のために行われる公的事業の民間移管、委託などを中止します。
- ② 新たな税金の浪費につながる大型開発事業、市民生活に不要な事業は中止します。
- ③ 減税中止などで確保した財源を活用し、市民の福祉・くらし・教育・子育て応援・防災のため新たな事業の実施と事業の拡大を図ります。

3. 組み替えの具体的内容

- ① 大企業・大金持ち優遇の市民税5%減税の実施は中止し、減税の財源確保のために行われる公的事業の民間移管、委託等を中止します。
 - (ア) 市民税5%減税
 - (イ) 公立保育所の社会福祉法人への移管
 - (ウ) 小学校給食調理の外部委託
 - (エ) 生涯学習センターへの指定管理者制度導入
 - (オ) 図書館への指定管理者制度導入
 - (カ) 要介護認定事務の委託
 - (キ) 新たな保健所体制の構築

② 新たな税金の浪費につながる大型開発事業、市民生活に不要な事業は中止します。

- (ア) 木曽川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資
- (イ) 社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発
- (ウ) 社会保障・税番号制度の関連事務
- (エ) 中部国際空港2本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出
- (オ) 国際展示場第1展示館移転整備等事業者選定準備
- (カ) 空見地区における大規模展示場の整備に関する調査
- (キ) 国直轄道路事業負担金の支出(近畿自動車道伊勢線新設)
- (ク) リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進
- (ケ) 名古屋駅周辺地下公共空間整備
- (コ) 市街地再開発事業(錦二丁目7番地区)

③ 減税中止などで確保した財源を活用し、市民の福祉・くらし・教育・子育て応援・防災のため新たな事業の実施と事業の拡大を図ります。

- (ア) 後期高齢者医療の保険料の特例軽減見直し中止のための繰り出し
- (イ) 国民健康保険料の値上げ中止
- (ウ) 国民健康保険料の子どもに係る均等割の廃止
- (エ) 18歳までの医療費無料化
- (オ) 私立高等学校授業料補助単価の引き上げ・県助成対象外世帯の廃止を中止し全世帯単価の引き上げ
- (カ) 小学校給食費の無料化
- (キ) 小学校3年生までの30人学級拡大と中学校2年生まで35人学級拡大
- (ク) 小・中学校図書館司書の全校配置
- (ケ) 栄養教諭を70人増員
- (コ) 奨学金返還支援制度の創設
- (サ) 商店リフォーム助成、マンションへの支援を含む住宅リフォーム助成の創設
- (シ) 民間木造住宅の耐震改修助成拡充
- (ス) 震災対策事業基金への財源繰り出し
- (セ) 原爆ポスター展の開催費助成

④ その他

- (ア) 市議の任期中1回の海外視察の中止
- (イ) 市長特別職秘書の廃止

平成 29 年度予算に対する組み替え動議 提案説明

私は日本共産党名古屋市議員団を代表して、平成 29 年度名古屋市一般会計予算の組み替えを求める動議についてご説明いたします。

予算案は、大企業・大金持ち減税を続けながら、減税をテコに、市民サービスの削減、福祉の民間委託、民営化を進めることから、以下の方向で抜本的な組み替えを提案します。

第 1 に、大企業・大金持ち優遇の市民税 5 % 減税の実施を中止、117 億円の税収を増やします。減税財源確保のために行われる公立保育園の民間移管、小学校給食調理業務の外部委託、図書館の指定管理制度を中止します。介護保険制度の要である要介護認定調査事務の委託はやめます。

第 2 に、新たな浪費につながる、市民生活に不要な大型開発事業は中止し、財政の健全化を図ります。愛知県知事との調整も困難となっている新たな大規模展示場整備のための調査費は計上しません。リニア中央新幹線事業においては住民への環境問題が懸念される中、リニア開業を見据えたまちづくりの推進はせず、名古屋駅地下公共空間整備は進めません。

第 3 に、減税と不要な事業の中止で財源を確保し、市民の福祉を守り、くらし、教育、子育て応援、防災のための事業の実施及び施策の拡充を図ります。国保料の負担増をやめ、さらに未就学の子どもの均等割保険料を減免します。医療費助成は 18 歳まで拡充します。後期高齢者医療保険料の特例軽減見直しに対し市独自の軽減を行います。小学校給食の無料化、小中学校の少人数学級拡大、住宅リフォーム助成制度を創設します。民間木造住宅の耐震改修助成を大幅に拡充します。

以上、市長に対し、一般会計予算案を速やかに組み換え、再提出されることを求めて説明を終わります。

2017年度一般会計予算の組み替え案

歳出で削減すべき項目

(千円)

款	項	事項	予定額	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県支出金	その他
議会費	議会費	市会議員の任期中1回の海外視察	34,000	34,000	—	—	—
総務費	総務管理費	社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発	28,000	28,000	—	—	—
		市長特別秘書の人件費	10,080	10,080	—	—	—
	防災危機管理費	国民保護業務	303	303	—	—	—
健康福祉費	老人福祉費	要介護認定事務委託	209,000	209,000	—	—	—
	保健所費	新たな保健所体制の構築	119,874	119,874	—	—	—
子ども青少年費	子ども青少年費	公立保育所の社会福祉法人への移管	151,993	151,993	—	—	—
環境費	環境対策費	木曽川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資	2,486	2,486	—	—	—
市民経済費	区役所費	社会保障・税番号制度関連事務	683,338	351,541	—	331,797	—
観光文化交流費	国際交流費	中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出	1,000	1,000	—	—	—
	コンベンション推進費	国際展示場第一展示館移転整備等事業者選定準備	7,315	7,315	—	—	—
		空見地区における大規模展示場整備に関する調査	20,000	20,000	—	—	—
緑政土木費	道路橋りょう費	国直轄道路事業負担金の支出(近畿自動車道伊勢線新設)	3,000,000	300,000	2,700,000	—	—
住宅都市費	都市計画費	リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	194,000	122,167	—	71,833	—
		名古屋駅周辺地下公共空間整備	253,417	41,959	100,000	111,458	—
	住宅費	市街地再開発事業(錦二丁目7番地区)	233,000	58,250	—	174,750	—
教育費	小学校費	小学校給食調理の外部委託拡大(5校)	134,211	134,211	—	—	—
	生涯学習費	生涯学習センターへの指定管理者制度導入(11件)	484,843	484,843	—	—	—
		図書館への指定管理者制度導入(5館)	286,212	286,212	—	—	—
歳出削減額 計			5,853,072	2,363,234	2,800,000	689,838	0

歳出で増額すべき項目

(千円)

款	項	事項	予定額	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県支出金	その他
総務費	総務管理費	原爆ポスター展(20万円×16区)	320	320	-	-	-
	防災危機管理費	震災対策事業基金への財源繰り出し	54,338	54,338	-	-	-
健康福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療保険料の特例軽減見直し中止のための繰り出し	329,459	329,459	-	-	-
	国民健康保険費	国民健康保険料の値上げ中止	2,590,000	2,590,000	-	-	-
		国民健康保険料の子どもに係る均等割の廃止(未就学者対象)	651,761	651,761	-	-	-
子ども青少年費	子ども青少年費	18歳までの医療費無料化	1,490,000	1,490,000	-	-	-
		公立保育所の社会福祉法人への移管中止	45,199	45,199	-	-	-
市民経済費	市民生活費	奨学金返還支援制度の創設	5,000	5,000	-	-	-
	産業費	商店リフォーム助成(20万円以上の改修で費用の2分の1を助成、最大100万円×100件)	100,000	100,000	-	-	-
住宅都市費	住宅費	マンションへの支援を含む、住宅リフォーム助成の創設(100万円100件、200万円30棟)	160,000	160,000	-	-	-
		民間木造住宅の耐震改修助成拡充(上限90万円→200万円、250件)	293,020	293,020	-	-	-
教育費	私学振興費	私立高等学校授業料補助を全世帯対象にし、単価を引き上げ	20,000	20,000	-	-	-
	小学校費	小学校3年生までの30人学級拡大	1,505,000	1,505,000	-	-	-
		小学校給食費の無料化	4,080,000	4,080,000	-	-	-
		小学校給食調理の外部委託中止(5校)	170,504	170,504	-	-	-
		学校図書館司書の全校配置(週20時間×年35週)	237,792	237,792	-	-	-
		栄養教諭を70人増員	350,000	350,000	-	-	-
	中学校費	中学校2年生まで35人学級拡大	1,000,500	1,000,500	-	-	-
		学校図書館司書の全校配置(週20時間×35週)	101,130	101,130	-	-	-
	生涯学習費	生涯学習センターへの指定管理者制度導入の中止	573,786	573,786	-	-	-
		図書館への指定管理者制度導入(5館)の中止	306,425	306,425	-	-	-
歳出増額 計			14,064,234	14,064,234	0	0	0

歳入の増額

(千円)

款	項	事項	予定額	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県支出金	その他
市税	市民税	市民税減税の中止	11,701,000	11,701,000	-	-	-
歳入増額 計			11,701,000	11,701,000	0	0	0

差し引き

(千円)

	予定額	財源内訳			
		一般財源	市債	国・県支出金	その他
歳入歳出差引 合計	3,489,838	0	2,800,000	689,838	0